

	病院名	①これまでの コロナ患者の 受入有無	②通常医療の 制限有無	③通常医療を継続するための対応	④想定通り継続できたか。 工夫した点は何か	⑤コロナ患者を 受入れていない理由	⑥平時から備えておくべきと考える事項
1	町田市民病院	受入れた	一部制限した時期 がある	コロナ患者との動線を分離するため、コロナ専用 病床を作るなどゾーニング等で対応した。	・予定手術を延期した時期もあったが、予 定入院についてほぼ想定通りに提供するこ とができた。 ・コロナ病床を確保していることで、救急患 者のベッドコントロールに支障をきたすよう になっている。 ・工夫している点としては、各診療科にすみ やかな退院を促すなどして、空きベッドを確 保するように努めている。	—	フェーズに応じた院内体制／地域での連携体制 ／東京都との情報共有
2	南町田病院	受入れた	一部制限した時期 がある	東京都の要請に従い、重点医療機関として受け入 れたため、ワンフロアを全てコロナ病棟として、 発熱外来からコロナ病棟への動線を確保しまし た。	通常医療の提供はほぼできたと考えます が、一般病棟が満床となり、救急車を断る 事がありました。	—	地域でコロナを受ける病院と通常医療を行う病 院を急性期の中で分けるのは賛成しかねます。 発熱者の救急対応もコロナを診療しない病院は 断っていますので、全ての急性期病院は受ける 体制を平時に整えるべきでは。ポストコロナは 慢性期病院に受けていただければ良いので。
3	日本医科大学多摩 永山病院	受入れた	一部制限した時期 がある	コロナ専用病床を設けた。 検査等で移動する際に人払いをするなど他の患者と動線が交差 しないように配慮した。	昨年4月は手術患者を、今年8月は2次救急 を一時的に制限した。病院経営上は大きな 影響を受けたが、患者の受入れに対する混 乱はなかった。	—	地域内での一定の役割分担的な考え方は必要だ と考えるので、連携体制の構築は重要である。
4	稲城市立病院	受入れた	一部制限した時期 がある	外来診療では、患者が有熱者あるいは感染が疑わ れる患者と接触しないように導線を分離した。 健診センターの業務を中止して、センターのCT、 XPを感染者あるいは擬似患者専用とした。	発熱した救急患者の受入れが制限された。 外来では、消化器内視鏡検査、耳鼻科での 口頭ファイバースコープ検査などが制限され た。 発熱患者は内科疾患や外科疾患等に限ら ず、救急外来で診察した。院内の診療科診 察室で診察しないようにした。	—	病棟では感染専用病床を準備する。 外来では感染専用の診察室を準備する。 対外的には、情報共有できるシステムを希望す る。

	病院名	①これまでの コロナ患者の 受入有無	②通常医療の 制限有無	③通常医療を継続するための対応	④想定通り継続できたか。 工夫した点は何か	⑤コロナ患者を 受入れていない理由	⑥平時から備えておくべきと考える事項
5	日野市立病院 経営企画室	受入れた	一部制限した時期がある	・コロナ患者を受け入れるためコロナ専用病床の確保、発熱外来棟の設置等ゾーニングの対応を行った。	・人員不足の観点を除けば通常医療の提供はできた。 ・工夫点としてはゾーニング、誘導経路の対応、発熱外来患者やワクチン接種等に係る人員体制、感染制御室を中心とした感染対策の継続、PCR検査機器購入によるフレキシブルな検査体制の構築、手術・入院前検査体制の徹底 等	—	行政からの情報提供に対する適切な院内周知体制、新興感染症にも耐えうる施設設備の整備、感染防護服の備蓄、感染患者に係るゾーニング・誘導経路の取り決め、有事の際の人材確保体制、患者が重症化した場合の上位受入医療機関との連携体制構築、感染に関する教育の徹底、上位受入医療機関からの後方支援病院としての役割分担の明確化、オンライン診療等に向けた整備
6	医療法人社団康明会 康明会病院	受入れていない	—	—	—	・重度の難病・癌の入院患者の感染対策をしながら、コロナ陽性患者の受け入れの両立が困難であること ・日野市内の感染受入病床数が希少 そのため、コロナ陽性入院患者の行き先確保が困難であること	医療は安全保障の観点からも緊急時の体制確保は必須事項である。コロナ感染増により、外来・在宅等の緊急入院適応患者が増加することは必至 病床稼働率98%以上の市内唯一の地域包括ケア病棟(48床)増加するなかで、コロナ陽性以外の患者群の入院受入れ対応、医療療養病棟では、神経難病患者等の緊急・一時入院に対応するために医療圏単位でなく、市単独での有限な病床の在り方について、医師会と協働して病院部会で継続協議をしている。今回のコロナでは、平時からベッドが超稼働状態で入院要請に対応したくてもできない事態 今回、地域医療構想において、感染症医療が加えられたが、これまでの安易な病床削減政策による問題が、コロナで緊急時等の医療体制の担保を含めた国と都医療政策の根本的な見直しが必要である。そこには、月次の病院報告を含めて、さらに、細部まで可視化されたデータの基づく緊急病床体制の再構築を詰めることが最優先課題である。本来であれば、市毎に、単独で感染症病床(野戦病床)を即創設でき、市内の病院・診療所の医師・看護師等が巡回及び交代制で治療やケアをする準備が、今こそ、必要ではないだろうか。
7	東京都病院協会 (永生病院)	受入れた	全く制限していない	・入り口での1次トリアージ、発熱外来の設置(発熱外来受診前及び電話対応での2次トリアージ) ・陽性病棟の設置と疑い病棟の設置、徹底したゾーニング ・対策本部の立ち上げとICT積極的指導、職員教育	出来た。 徹底したゾーニングと手指衛生。	—	・対応可能なだけの人員確保 ・重症化増加時、高次医療機関へ転送できない可能性を鑑みた病床運用のシミュレーションと現場理解の醸成 ・医療圏での役割を考慮した上での病床確保と重症化及び軽快時の転院調整に係る取り組み
8	稲城市医師会	受入れた	全く制限していない	外来の時間と導線を極力分けるよう配慮をした。	さほど同時期に多くの患者さんがこなかったの何とかなったかが、患者さんが多いと少し省略する作業を増やす必要があると思われる。	—	施設によりさまざまではあると思うが、他の施設での工夫等を共有する必要があるのではないかと思う。
9	東京都八南歯科医師会	—	—	—	—	—	感染に関する迅速な情報提供が医療提供体制を整えるために重要と考えます。そのための情報収集活動を常日頃心掛けたいと思います。

	病院名	①これまでの コロナ患者の 受入有無	②通常医療の 制限有無	③通常医療を継続するための対応	④想定通り継続できたか。 工夫した点は何か	⑤コロナ患者を 受入していない理由	⑥平時から備えておくべきと考える事項
10	東京都看護協会 (町田市民病院)	—	—	—	—	—	発熱外来を設け、コロナまたは疑いの患者とすみわけを実施した。入院になる場合は、専用病棟に入院し、疑いがなくなれば、一般床に転出するシステムとした。一般床の病棟を1病棟専用病棟とした。そのため、他の病棟も混合病棟となり、2次救急病院としての使命を果たせるよう対応した。院内の入院患者の受け入れの方向性などは、院内の感染対策室のお指示を仰ぎながら担当者と協議し、通常業務をなるべく運営できる方向で検討。診療科を限定しないで対応できる力と、感染が方向性を早く見極め、対策を講じ、近隣と連携をとっていくことと思います。
11	町田市保健所	—	—	—	—	—	平時のうちに、自治体（市保健所）と医師会との間で、自宅療養者が急増した場合の医療提供体制について話し合いを行う必要がある。事前の話し合いによる取り決めに基づき、自宅療養者が増加した際には、自治体（市保健所）による医師会への依頼により、医師がオンライン診療もしくは往診を行うほか、訪問看護ステーションの看護師が訪問を行うといった仕組みを整備しておくことが重要と考える。
12	日野市健康福祉部 在宅療養支援課	—	—	—	—	—	・地域での連携、情報共有（行政（保健所）、病院情報の関係機関での共有）
13	多摩市	—	—	—	—	—	・保健所設置市とそれ以外の市との情報格差の是正。→令和3年9月16日付東京都より「自宅療養者に対する支援活動のための新型コロナウイルス感染症陽性者の個人情報の提供に係る同意書の提出について」が発出され、令和3年10月7日より、東京都からの自宅療養者についての、個人情報の提供開始がされたが、第6波を見込む中では、さらなる情報の共有の必要があるため。
14	稲城市福祉部健康課	—	—	—	—	—	平時からの備えとして、地区医師会と連携をとるよう情報交換を行っている。

	病院名	①これまでの コロナ患者の 受入有無	②通常医療の 制限有無	③通常医療を継続するための対応	④想定通り継続できたか。 工夫した点は何か	⑤コロナ患者を 受入れていない理由	⑥平時から備えておくべきと考える事項
15	全国健康保険協会 東京支部	—	—	—	—	—	限られた医療資源を有効活用するためには、地域における情報の共有化及び見える化が最重要と思われます。 そのためには、ICTを活用した情報連携システムの構築・整備・運用が急務と考えますが、例えば、現行の基盤である「東京都多職種連携ポータルサイト」の活用（及び徹底利用）により、それらを進めることも対応案の一つと思われます。
16	東京金属事業健康 保険組合	受入れていない	—	—	—	—	例にあるように地域での連携体制の方針を確立し、予め住民を含めた関係者に周知しておくことが必要と考えます。
17	南多摩保健所	—	—	—	—	—	・所内のBCP、応援体制 ・地域での連携体制 ・情報共有の方法（メーリングリストや定期的な連絡会の開催等）、緊急時の連絡体制